



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長

(氏名) 淵上 貴広

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,586	△33.8	21,296	△33.9	5,174	△65.2	5,363	△64.3	2,825	△66.2
26年3月期第1四半期	32,597	132.1	32,196	135.4	14,875	—	15,035	—	8,363	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,559百万円 (△66.0%) 26年3月期第1四半期 10,468百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.27	—
26年3月期第1四半期	42.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	650,166	151,474	19.5
26年3月期	613,134	152,839	21.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 127,039百万円 26年3月期 128,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	208,214,969 株	26年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,182,120 株	26年3月期	10,178,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	198,033,717 株	26年3月期1Q	198,082,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、27年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に消費税率が引き上げられたことで個人消費や住宅投資を中心に反動減の動きが強まりましたが、雇用・所得環境の改善もあり減速は限定的でした。一方、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、消費増税の影響を除いたベースで前年同月比1%台半ばまで上昇しましたが、上昇ペースには一服感が出始めました。

為替市場は、ドル円相場において4月初旬に1ドル=104円台まで円安ドル高が進みましたが、米国金利の低下に加え、ウクライナ情勢の緊迫化がリスク回避の円高要因と意識されたことで円高ドル安となり、その後は1ドル=101-102円程度で小動きの展開が続きました。一方、ユーロ円相場は、5月上旬までは1ユーロ=140円台で推移しましたが、ECB(欧州中央銀行)の利下げが意識されて以降は円高ユーロ安が進行しました。6月の利下げ後は市場金利の低下が一巡するにつれユーロの下げ止まり感が出て、1ユーロ=138円台で6月の取引を終えました。

株式市場は、当初は消費増税に伴う一時的な景気停滞への懸念や、政策を見極めたいとの動きから軟調な展開となり、日経平均株価は4月11日に一時13,885円11銭まで値を下げました。その後、一進一退の動きが続きましたが、5月下旬以降は新成長戦略への期待や国内年金と見られる買いが株価を下支えし、6月下旬には約5ヵ月ぶりに一時15,400円台を回復するなど、戻りを試す展開となりました。成長戦略発表後も株価は堅調に推移し、日経平均株価は15,162円10銭で6月の取引を終了しました。

債券市場は、底堅い動きが続き、6月下旬に10年国債利回りは一時0.555%まで低下しました。投資家が積極的に上値を追う動きは見られませんでした。日銀の国債買入れオペが続くなど良好な需給環境に支えられ、期間を通して利回りは緩やかな低下基調となりました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、引き続き地域密着型営業を展開する一方、ロンドン駐在員事務所を新たに開設するなど投資情報収集・発信体制の強化を推進いたしました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、日本株、FX(外国為替証拠金取引)など取扱い商品ごとにキャンペーンを実施し、顧客基盤の強化、拡大を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、市況の変化をとらえた機動的な運用及びタイムリーな情報発信を行うとともに、投資者のニーズに対応した迅速な商品提供を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は215億86百万円(前年同期比66.2%)、純営業収益は212億96百万円(同66.1%)となりました。販売費・一般管理費は161億21百万円(同93.1%)となり、経常利益は53億63百万円(同35.7%)、四半期純利益は28億25百万円(同33.8%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は146億97百万円(前年同期比63.1%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は25億80百万株(前年同期比57.3%)、売買代金は2兆3,105億円(同65.8%)となりました。こうしたなか、前年同期の株式市場が活況だった反動で、株式委託手数料は38億46百万円(同34.7%)となりました。また、債券委託手数料は1百万円(同32.2%)、その他の委託手数料は67百万円(同22.6%)となり、委託手数料の合計は39億15百万円(同34.4%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間においては、企業が将来の成長に向けての投資を行うための資金調達を積極的に行なったことを背景に、エクイティファイナンスの大型案件が寄与して引受け金額が大幅に増加し、株式の手数料は1億68百万円（前年同期比140.5%）となりました。また、債券引受けでは、地方債で主幹事を務めたことやシェアアップなどで引受け金額が増加し、債券の手数料は32百万円（同114.5%）となりました。

以上の結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億円（同135.6%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、先進国の景気回復を背景に欧米のハイ・イールド債券に投資するファンドや、長期的に成長が見込まれる医療分野に投資するファンド等の販売に努めました。また、米国の景気回復の原動力であるシェール関連の中核をなす米国のMLP（エネルギー関連共同投資事業体等）に投資するファンドや、中長期の視点での資産成長が期待できるアロケーション変更型の債券ファンドを新規に導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は65億56百万円（前年同期比82.2%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬のほか、FXの取扱いや保険商品の販売により、40億25百万円（同106.0%）となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間においては、株式市場は景気減速や地政学リスクの高まりを受け全般には軟調な展開となりましたが、米国経済の底堅い動きや中国景気減速の改善、世界的な金融緩和傾向により比較的堅調だった米国株式の取扱高が順調に推移しました。一方で、国内株式及び外国債券の収益は減少しました。以上の結果、株券等トレーディング損益は31億96百万円（前年同期比72.6%）、債券等トレーディング損益は29億54百万円（同75.3%）となり、その他のトレーディング損益10百万円の損失（前年同期は87百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は61億40百万円（前年同期比74.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は5億60百万円（前年同期比65.0%）、金融費用は2億90百万円（同72.3%）となり、差引金融収支は2億70百万円（同58.6%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、1億88百万円（前年同期比99.5%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

人件費や取引関係費等の減少により、販売費・一般管理費は161億21百万円（前年同期比93.1%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は2億20百万円、営業外費用は31百万円となりました。また、特別利益は80百万円、特別損失は72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ370億31百万円増加し6,501億66百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が664億60百万円増加した一方で、トレーディング商品が260億82百万円、信用取引資産が49億36百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ383億96百万円増加し4,986億91百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が589億72百万円、預り金が102億74百万円増加した一方で、短期借入金が124億80百万円、未払法人税等が90億2百万円、約定見返勘定が65億35百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億65百万円減少し1,514億74百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億71百万円、少数株主持分が3億65百万円増加した一方で、利益剰余金が20億31百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,466	45,742
預託金	56,743	61,509
顧客分別金信託	54,100	58,900
その他の預託金	2,643	2,609
トレーディング商品	213,986	187,903
商品有価証券等	213,967	187,859
デリバティブ取引	18	44
約定見返勘定	—	66,460
信用取引資産	61,603	56,666
信用取引貸付金	58,967	50,600
信用取引借証券担保金	2,636	6,066
有価証券担保貸付金	150,379	150,048
借入有価証券担保金	150,379	150,048
立替金	170	186
短期差入保証金	3,535	3,663
短期貸付金	185	214
有価証券	1,099	1,870
その他の流動資産	6,170	5,524
貸倒引当金	△16	△13
流動資産計	543,326	579,777
固定資産		
有形固定資産	19,077	18,906
無形固定資産	8,305	8,180
投資その他の資産	42,426	43,300
投資有価証券	35,702	36,252
その他	8,601	8,919
貸倒引当金	△1,877	△1,871
固定資産計	69,808	70,388
資産合計	613,134	650,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	144,687	143,321
商品有価証券等	144,635	143,285
デリバティブ取引	51	35
約定見返勘定	6,535	—
信用取引負債	14,954	17,071
信用取引借入金	9,314	8,537
信用取引貸証券受入金	5,640	8,533
有価証券担保借入金	24,262	83,235
有価証券貸借取引受入金	24,262	83,235
預り金	29,186	39,460
受入保証金	35,804	33,861
有価証券等受入未了勘定	2	—
短期借入金	158,878	146,397
未払法人税等	9,451	448
賞与引当金	2,186	631
その他の流動負債	5,516	5,533
流動負債計	431,466	469,961
固定負債		
長期借入金	8,415	8,355
役員退職慰労引当金	1,439	1,210
退職給付に係る負債	5,190	5,136
その他の固定負債	11,457	11,629
固定負債計	26,502	26,331
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,326	2,398
特別法上の準備金計	2,326	2,398
負債合計	460,294	498,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,913
利益剰余金	91,223	89,191
自己株式	△3,701	△3,704
株主資本合計	119,024	116,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,180	9,552
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	△144	△193
退職給付に係る調整累計額	338	318
その他の包括利益累計額合計	9,745	10,048
少数株主持分	24,069	24,435
純資産合計	152,839	151,474
負債・純資産合計	613,134	650,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	23,306	14,697
委託手数料	11,381	3,915
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手数料	147	200
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	7,981	6,556
その他の受入手数料	3,796	4,025
トレーディング損益	8,238	6,140
金融収益	863	560
その他の営業収益	189	188
営業収益計	32,597	21,586
金融費用	401	290
純営業収益	32,196	21,296
販売費・一般管理費	17,321	16,121
取引関係費	3,635	3,055
人件費	9,069	8,420
不動産関係費	1,401	1,470
事務費	1,240	1,229
減価償却費	1,020	991
租税公課	216	183
貸倒引当金繰入れ	1	△4
その他	735	775
営業利益	14,875	5,174
営業外収益	185	220
受取配当金	98	103
その他	86	117
営業外費用	25	31
支払利息	23	26
その他	2	5
経常利益	15,035	5,363

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	29	80
特別利益計	29	80
特別損失		
固定資産除売却損	14	—
投資有価証券評価損	225	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	72
特別損失計	240	72
税金等調整前四半期純利益	14,824	5,372
法人税、住民税及び事業税	4,997	681
法人税等調整額	678	1,424
法人税等合計	5,675	2,106
少数株主損益調整前四半期純利益	9,148	3,265
少数株主利益	785	440
四半期純利益	8,363	2,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,148	3,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	362
為替換算調整勘定	153	△48
退職給付に係る調整額	—	△20
その他の包括利益合計	1,319	293
四半期包括利益	10,468	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,471	3,128
少数株主に係る四半期包括利益	997	430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	11,381	3,915	△ 7,466	△ 65.6 %	28,511
(株券)	(11,076)	(3,846)	(△ 7,230)	(△ 65.3)	(27,876)
(債券)	(3)	(1)	(△ 2)	(△ 67.8)	(15)
(その他)	(301)	(67)	(△ 233)	(△ 77.4)	(619)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	147	200	52	35.6	524
(株券)	(119)	(168)	(48)	(40.5)	(382)
(債券)	(28)	(32)	(4)	(14.5)	(141)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	7,981	6,556	△ 1,424	△ 17.8	25,431
(受益証券)	(7,946)	(6,520)	(△ 1,426)	(△ 18.0)	(25,314)
その他の受入手数料	3,796	4,025	229	6.0	15,522
(受益証券)	(3,555)	(3,751)	(195)	(5.5)	(14,320)
合計	23,306	14,697	△ 8,609	△ 36.9	69,990

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	11,276	4,086	△ 7,189	△ 63.8 %	28,571
債券	69	74	4	7.0	301
受益証券	11,604	10,339	△ 1,264	△ 10.9	39,942
その他の	356	196	△ 159	△ 44.7	1,174
合計	23,306	14,697	△ 8,609	△ 36.9	69,990

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	4,402	3,196	△ 1,205	△ 27.4 %	15,235
債券等トレーディング損益	3,923	2,954	△ 969	△ 24.7	12,704
その他のトレーディング損益	△ 87	△ 10	76	-	△ 277
合計	8,238	6,140	△ 2,098	△ 25.5	27,662

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔25. 4. 1〕 〔25. 6. 30〕	第2四半期 〔25. 7. 1〕 〔25. 9. 30〕	第3四半期 〔25.10. 1〕 〔25.12. 31〕	第4四半期 〔26. 1. 1〕 〔26. 3. 31〕	第1四半期 〔26. 4. 1〕 〔26. 6. 30〕
営業収益					
受入手数料	23,306	14,391	17,934	14,357	14,697
トレーディング損益	8,238	6,444	6,996	5,983	6,140
金融収益	863	706	709	668	560
その他の営業収益	189	217	203	174	188
営業収益計	32,597	21,760	25,844	21,184	21,586
金融費用	401	335	339	320	290
純営業収益	32,196	21,424	25,504	20,863	21,296
販売費・一般管理費	17,321	16,054	17,286	16,596	16,121
取引関係費	3,635	3,231	3,344	3,115	3,055
人件費	9,069	8,242	8,864	8,663	8,420
不動産関係費	1,401	1,565	1,643	1,543	1,470
事務費	1,240	1,146	1,448	1,115	1,229
減価償却費	1,020	1,019	951	1,052	991
租税公課	216	175	182	151	183
その他	736	672	851	955	770
営業利益	14,875	5,369	8,217	4,266	5,174
営業外収益	185	326	327	967	220
営業外費用	25	52	13	40	31
経常利益	15,035	5,643	8,531	5,193	5,363
特別利益	29	-	17	53	80
特別損失	240	236	1,575	870	72
税金等調整前四半期純利益	14,824	5,406	6,973	4,376	5,372
法人税、住民税及び事業税	4,997	2,887	2,359	2,021	681
法人税等調整額	678	△ 772	521	△ 321	1,424
少数株主損益調整前四半期純利益	9,148	3,290	4,092	2,675	3,265
少数株主利益	785	416	448	278	440
四半期純利益	8,363	2,874	3,643	2,397	2,825